

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	84,374	102,383	171,882
経常利益 (百万円)	1,064	1,152	1,681
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	677	777	1,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	618	850	1,336
純資産額 (百万円)	23,919	25,215	24,637
総資産額 (百万円)	51,700	67,376	54,603
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	99.68	114.29	155.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	86.60	103.74	143.66
自己資本比率 (%)	46.1	37.3	45.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,817	8,920	1,121
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9	10	60
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,400	2,150	711
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,551	12,661	1,601

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.88	45.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としておりません。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、徐々に回復を続けました。設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、なだらかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。一方、海外経済は、新興国が減速していますが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、中国経済の減速の影響もあり、同国のスマートフォン関連需要は伸び悩んでおり、8月の世界半導体出荷金額が3ヵ月連続で前年同月比マイナス成長となるなど、半導体市況は一段と厳しく推移しております。その一方で、4K、ハイレゾ対応等、新機能や高機能スマートフォン対応の部品需要は伸びております。

このような状況下、当社グループは、国内ではサーバー向けにDRAM、スマートフォン・タブレット向けに有機ELをそれぞれ拡販いたしました。また中国市場では、景気減速により全体的に需要が伸び悩む中、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）、テレビ用液晶パネルの売上をそれぞれ伸ばしました。これらの結果、売上高1,023億83百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益13億43百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益11億52百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億77百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

サーバー向けにDRAMの販売を伸ばし、スマートフォン向けの有機ELの受注が大幅に伸びたこともあり、このセグメントの売上高は549億53百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益9億53百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

#### （海外）

中国市場で、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）及びテレビ向けに液晶パネルの拡販を行いました。その一方で激しい価格競争に巻き込まれたため、このセグメントの売上高は519億16百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は3億87百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が、前年同四半期末に比べ111億9百万円増加し126億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、89億20百万円(前年同四半期比71億2百万円増)となりました。これは主に売上債権が増加(72億48百万円)した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上(11億52百万円)、たな卸資産の減少(62億54百万円)、買掛金の増加(45億79百万円)及び未払金の増加(54億61百万円)によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同四半期比0百万円増)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、21億50百万円(前年同四半期は14億円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加額24億23百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給(価格)の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国経済の先行きは、緩やかな回復を続けていくとみられ、設備投資も、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想されます。また、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとの、引き続き底堅く推移するとみられております。一方、中国経済については、当面は製造業部門を中心に減速感の強い状態が続く懸念もあります。

エレクトロニクス業界については、当面、目新しいアプリケーションは出現せず、DRAM及び液晶パネル等の電子部品についても、新機能や高機能対応の部品需要を除き、価格下落圧力が継続する可能性が高まっております。

このような環境下、当社グループは、既存ビジネスの維持拡大と並行して、IoT、M2M時代の到来に向けた市場調査、種まきを実施いたします。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、673億76百万円(前連結会計年度末比23.4%増)となりました。これは主に預け金が増加したことによるものです。当社は豊田通商グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、一時的に生じた余資をこれに預け入れることにより運用しております。一方、負債は421億60百万円(前連結会計年度末比40.7%増)となりました。これは主に買掛金及び未払金の増加によるものです。純資産は252億15百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しており、主な通貨は日本円及び米ドルであります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円のコミットメントライン設定契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,811,000	26.62
株式会社トーメンエレクトロニクス	東京都港区港南2丁目3番13号	1,599,000	23.50
日本サムスン株式会社	東京都港区港南2丁目16番4号	832,000	12.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	624,400	9.17
EIZO株式会社	石川県白山市下柏野町153	105,500	1.55
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	55,700	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,900	0.76
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	44,500	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,100	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	33,900	0.49
計	-	5,202,000	76.47

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	43,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,400株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,000	68,010	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,010	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海 一丁目8番12号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601	2,056
受取手形及び売掛金	1 30,658	1 37,807
商品	17,569	11,348
前渡金	3,620	4,289
繰延税金資産	183	157
預け金	-	10,605
その他	120	285
流動資産合計	53,753	66,550
固定資産		
有形固定資産	71	67
無形固定資産	73	50
投資その他の資産	704	708
固定資産合計	850	825
資産合計	54,603	67,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,243	12,816
短期借入金	2 15,955	2 18,304
未払法人税等	360	374
賞与引当金	113	107
未払金	2,202	7,663
その他	800	590
流動負債合計	27,675	39,855
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	253	267
その他	36	37
固定負債合計	2,290	2,304
負債合計	29,966	42,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,911	20,416
自己株式	0	0
株主資本合計	23,948	24,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	91
繰延ヘッジ損益	46	3
為替換算調整勘定	588	586
その他の包括利益累計額合計	618	681
非支配株主持分	70	79
純資産合計	24,637	25,215
負債純資産合計	54,603	67,376

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	84,374	102,383
売上原価	82,165	99,933
売上総利益	2,208	2,450
販売費及び一般管理費	983	1,107
営業利益	1,224	1,343
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	4
仕入割引	159	84
持分法による投資利益	2	-
その他	5	4
営業外収益合計	172	95
営業外費用		
支払利息	53	52
債権売却損	17	32
支払手数料	28	9
為替差損	214	172
持分法による投資損失	-	9
その他	19	10
営業外費用合計	333	286
経常利益	1,064	1,152
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,152
法人税等	373	364
四半期純利益	691	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	677	777

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	691	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	14
繰延ヘッジ損益	125	50
為替換算調整勘定	69	2
その他の包括利益合計	72	62
四半期包括利益	618	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	840
非支配株主に係る四半期包括利益	16	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,152
減価償却費	39	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	1
賞与引当金の増減額(は減少)	13	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	13
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	53	52
為替差損益(は益)	9	1
持分法による投資損益(は益)	2	9
売上債権の増減額(は増加)	503	7,248
たな卸資産の増減額(は増加)	2,883	6,254
前渡金の増減額(は増加)	1,622	686
仕入債務の増減額(は減少)	625	4,579
未払金の増減額(は減少)	56	5,461
その他	770	304
小計	2,034	9,309
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	53	52
法人税等の支払額	168	343
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,817</b>	<b>8,920</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27	2
無形固定資産の取得による支出	1	8
その他	20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,128	2,423
配当金の支払額	271	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403	11,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,137	1,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551	12,661

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日 ) 第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 ( 平成27年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成27年 9 月30日 )
受取手形及び売掛金	423百万円	423百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関 4 行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成27年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成27年 9 月30日 )
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当及び賞与	351百万円	379百万円
賞与引当金繰入額	70	84
退職給付費用	18	21
賃借料	106	102
減価償却費	40	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,551百万円	2,056百万円
預け金勘定	-	10,605
現金及び現金同等物	1,551	12,661

(注) 預け金勘定は、豊田通商グループ内におけるキャッシュマネジメントシステム利用によるものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	43,916	40,457	84,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,266	46	6,313
計	50,183	40,503	90,687
セグメント利益	729	472	1,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,202
その他の調整額	22
四半期連結損益計算書の営業利益	1,224

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	50,518	51,865	102,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,435	50	4,485
計	54,953	51,916	106,869
セグメント利益	953	387	1,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,341
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,343

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円68銭	114円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	677	777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	677	777
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	86円60銭	103円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	89	71
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	( 89 )	( 71 )
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 椎野 泰輔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。